

# 認定者数、受給者数、サービス種類別給付実績について

資料 2

## (1) 人口推移と推計

※各年10月1日現在、令和3年以降の( ) 数値は第8期計画数値

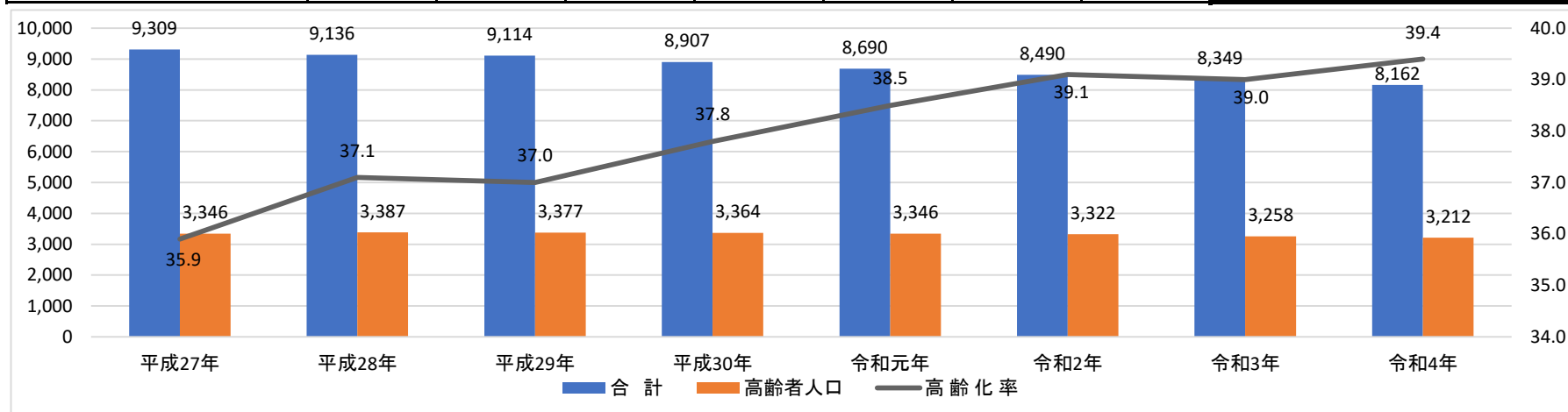
(単位：人)

区 分	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
年少人口 (15歳未満)	1,012	978	958	937	898	837	784	(725) 764	(699) 735	(673)
生産年齢人口 (15~64歳)	5,091	4,985	4,791	4,800	4,645	4,507	4,384	(4,255) 4,327	(4,150) 4,215	(4,045)
高齢者人口 (65歳以上)	3,331	3,346	3,387	3,377	3,364	3,346	3,322	(3,335) 3,258	(3,304) 3,212	(3,278)
合 計	9,434	9,309	9,136	9,114	8,907	8,690	8,490	(8,315) 8,349	(8,153) 8,162	(7,996)

※高齢者人口と高齢化率の推移

(単位：人、%)

区 分	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
65~74歳人口	1,408	1,432	1,460	1,432	1,450	1,443	1,453	(1,409) 1,422	(1,368) 1,398	(1,331)
75歳以上人口	1,923	1,914	1,927	1,945	1,914	1,903	1,869	(1,926) 1,836	(1,936) 1,814	(1,947)
高 齢 化 率	35.3	35.9	37.1	37.0	37.8	38.5	39.1	(40.4) 39.0	(40.8) 39.4	(41.3)

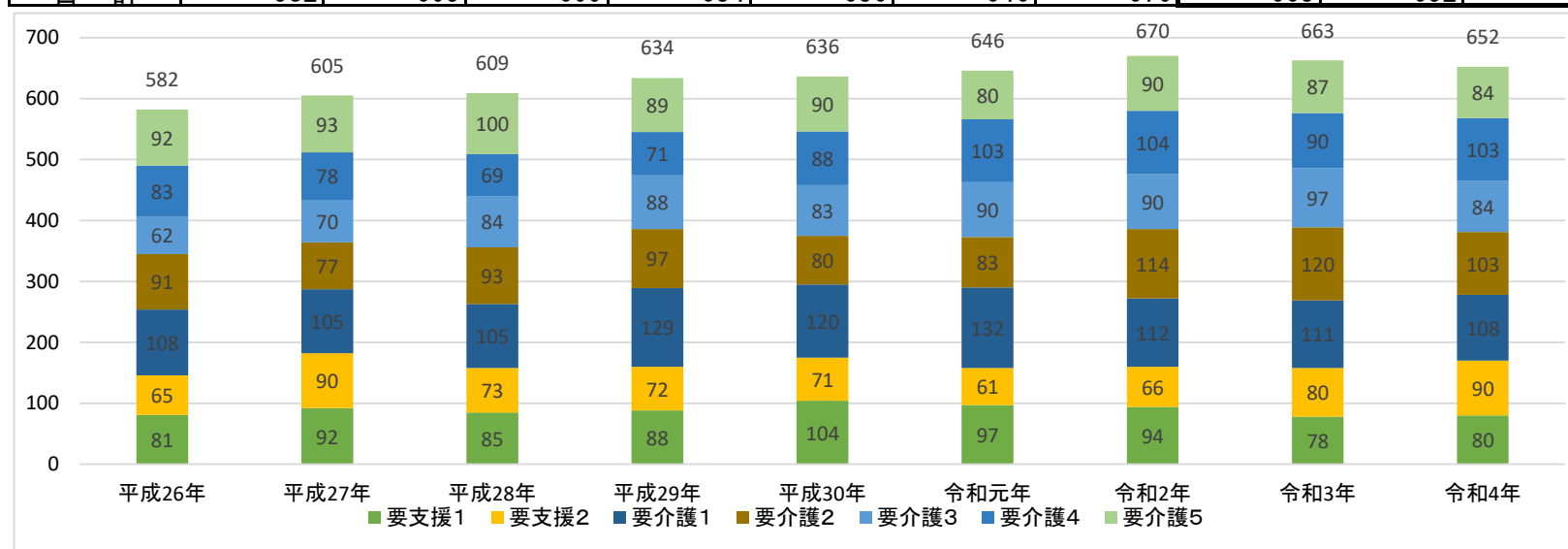


人口の減少に伴い、年少人口、生産年齢人口は減少し、高齢者人口も平成28年度をピークに減少している。令和4年度においても、高齢者のうち65~74歳人口、75歳以上人口ともに前年度から減少しているが、人口に占める高齢化率は39.4%と前年度から上昇している。

## (2) - 1 要介護（要支援）認定者数推移

※各年度末現在（令和4年度は令和5年1月末現在）、令和3年度以降の（ ）数値は第8期計画数値（単位：人）

区分	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
要支援1	81	92	85	88	104	97	94	(96) 78	(96) 80	(96)
要支援2	65	90	73	72	71	61	66	(61) 80	(62) 90	(62)
要介護1	108	105	105	129	120	132	112	(131) 111	(130) 108	(130)
要介護2	91	77	93	97	80	83	114	(77) 120	(79) 103	(78)
要介護3	62	70	84	88	83	90	90	(89) 97	(91) 84	(93)
要介護4	83	78	69	71	88	103	104	(98) 90	(99) 103	(98)
要介護5	92	93	100	89	90	80	90	(80) 87	(81) 84	(83)
合計	582	605	609	634	636	646	670	(632) 663	(638) 652	(640)



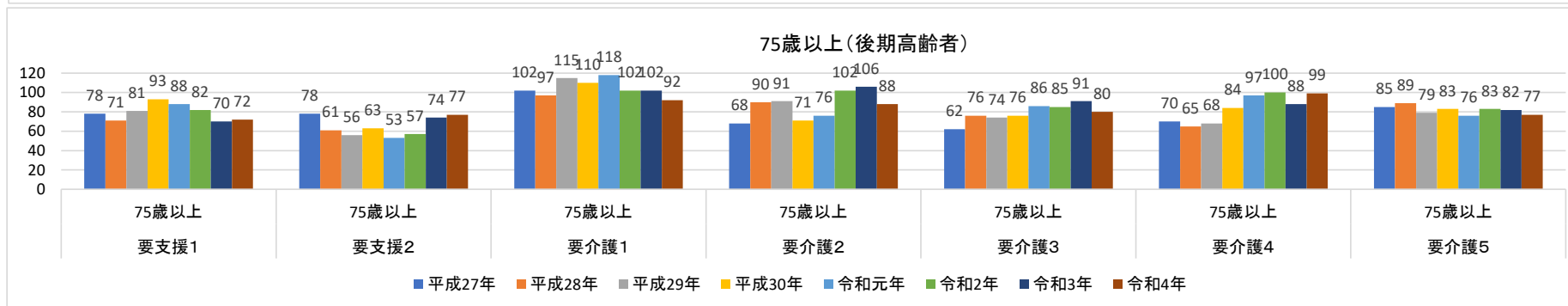
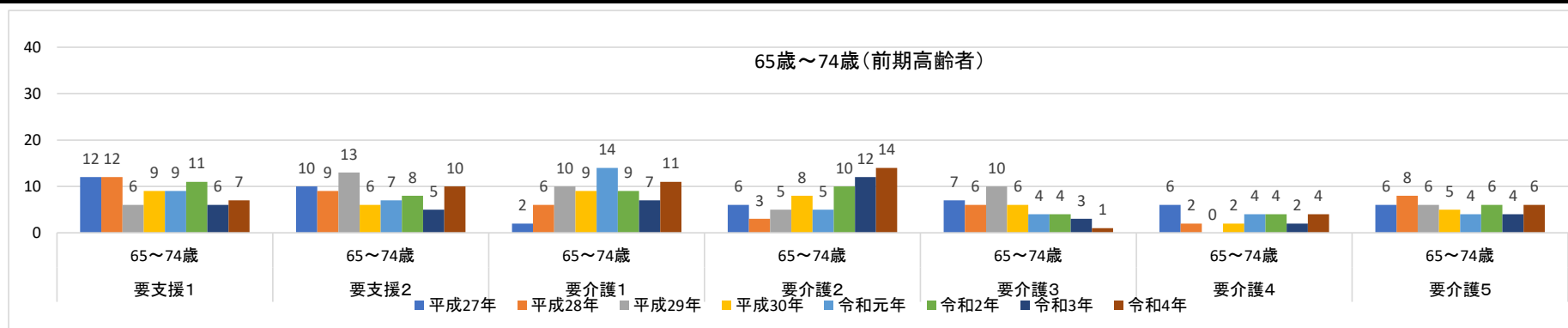
要介護認定者数は、高齢者人口は減少する一方で、団塊の世代の高齢化が進展するため、当面増加又は横ばいで推移していくと推測されている。令和4年度においては、前年度から要支援1・2、要介護4の認定者数が増加しているものの、合計ではわずかに減少している。

(2) - 2 要介護（要支援）認定者数推移（前期・後期年代別）

※各年度末現在（令和4年度は令和5年1月末現在）

（単位：人）

区分	要支援1		要支援2		要介護1		要介護2		要介護3		要介護4		要介護5	
	65～74歳	75歳以上	65～74歳	75歳以上	65～74歳	75歳以上	65～74歳	75歳以上	65～74歳	75歳以上	65～74歳	75歳以上	65～74歳	75歳以上
平成27年	12	78	10	78	2	102	6	68	7	62	6	70	6	85
平成28年	12	71	9	61	6	97	3	90	6	76	2	65	8	89
平成29年	6	81	13	56	10	115	5	91	10	74	0	68	6	79
平成30年	9	93	6	63	9	110	8	71	6	76	2	84	5	83
令和元年	9	88	7	53	14	118	5	76	4	86	4	97	4	76
令和2年	11	82	8	57	9	102	10	102	4	85	4	100	6	83
令和3年	6	70	5	74	7	102	12	106	3	91	2	88	4	82
令和4年	7	72	10	77	11	92	14	88	1	80	4	99	6	77



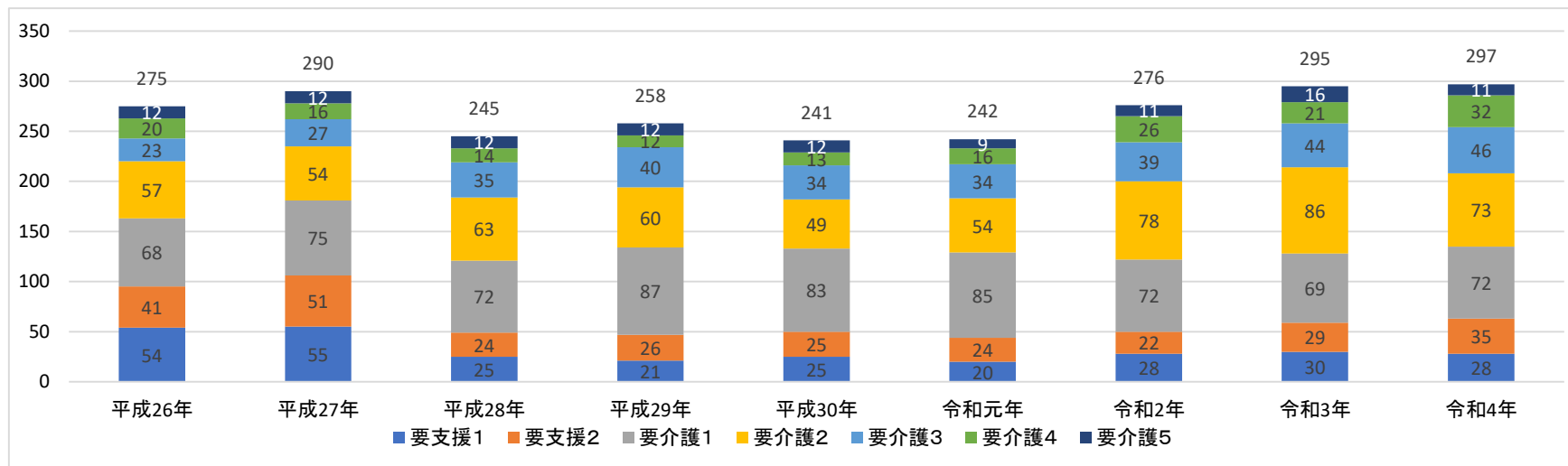
65歳～74歳（前期高齢者）と75歳以上（後期高齢者）別に要介護認定者数を見ると、65～74歳では、軽度から中度の介護度が多く、令和4年度では要介護3を除くすべての介護度で増加となっている。75歳以上では、中度から重度の介護度が多く、令和4年度では概ね減少の傾向ではあるが、要介護4の人数が特に増加している。

### (3) 居宅サービス受給者数推移

※各年度末現在（令和4年度は令和5年1月末現在）

（単位：人）

区分	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
要支援1	54	55	25	21	25	20	28	30	28
要支援2	41	51	24	26	25	24	22	29	35
要介護1	68	75	72	87	83	85	72	69	72
要介護2	57	54	63	60	49	54	78	86	73
要介護3	23	27	35	40	34	34	39	44	46
要介護4	20	16	14	12	13	16	26	21	32
要介護5	12	12	12	12	12	9	11	16	11
合計	275	290	245	258	241	242	276	295	297



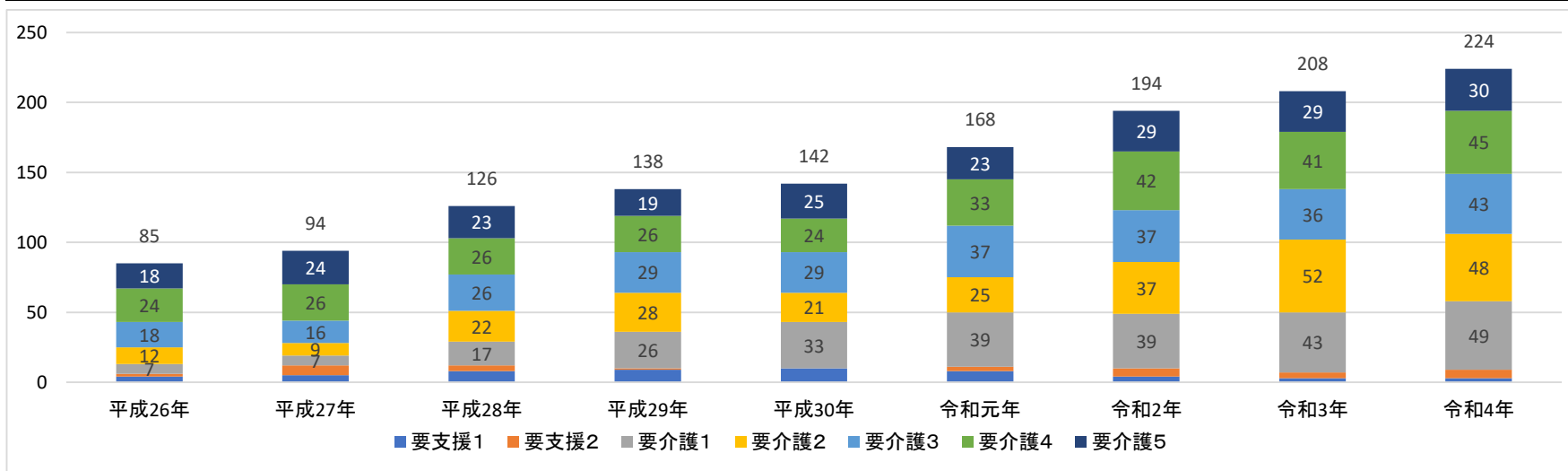
居宅介護サービス受給者は、総合事業の開始と地域密着型通所介護創設の影響から、平成28年度に受給者数は減少したが、その後徐々に増加傾向にある。令和4年度では、前年度から要介護4の増加が大きくなっている。

#### (4) 地域密着型サービス受給者数推移

※各年度末現在（令和4年度は令和5年1月末現在）

（単位：人）

区分	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
要支援1	4	5	8	9	10	8	4	3	3
要支援2	2	7	4	1	0	3	6	4	6
要介護1	7	7	17	26	33	39	39	43	49
要介護2	12	9	22	28	21	25	37	52	48
要介護3	18	16	26	29	29	37	37	36	43
要介護4	24	26	26	26	24	33	42	41	45
要介護5	18	24	23	19	25	23	29	29	30
合計	85	94	126	138	142	168	194	208	224



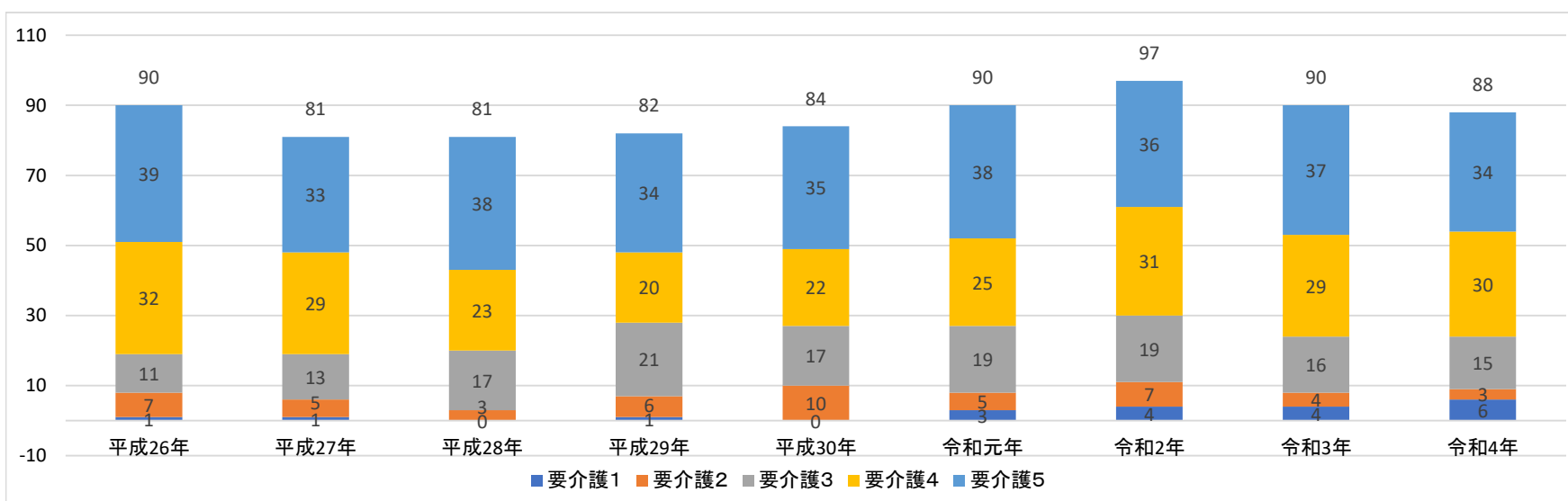
地域密着型サービス受給者は、年々増加している状況。令和元年度から令和3年度には地域密着型通所介護の開設が相次ぎ、さらに増加傾向にある。令和4年度では、前年度からほとんどの介護度において増加している。

## (5) 施設介護サービス受給者数推移

※各年度末現在（令和4年度は令和5年1月末現在）

（単位：人）

区分	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
要介護1	1	1	0	1	0	3	4	4	6
要介護2	7	5	3	6	10	5	7	4	3
要介護3	11	13	17	21	17	19	19	16	15
要介護4	32	29	23	20	22	25	31	29	30
要介護5	39	33	38	34	35	38	36	37	34
合計	90	81	81	82	84	90	97	90	88



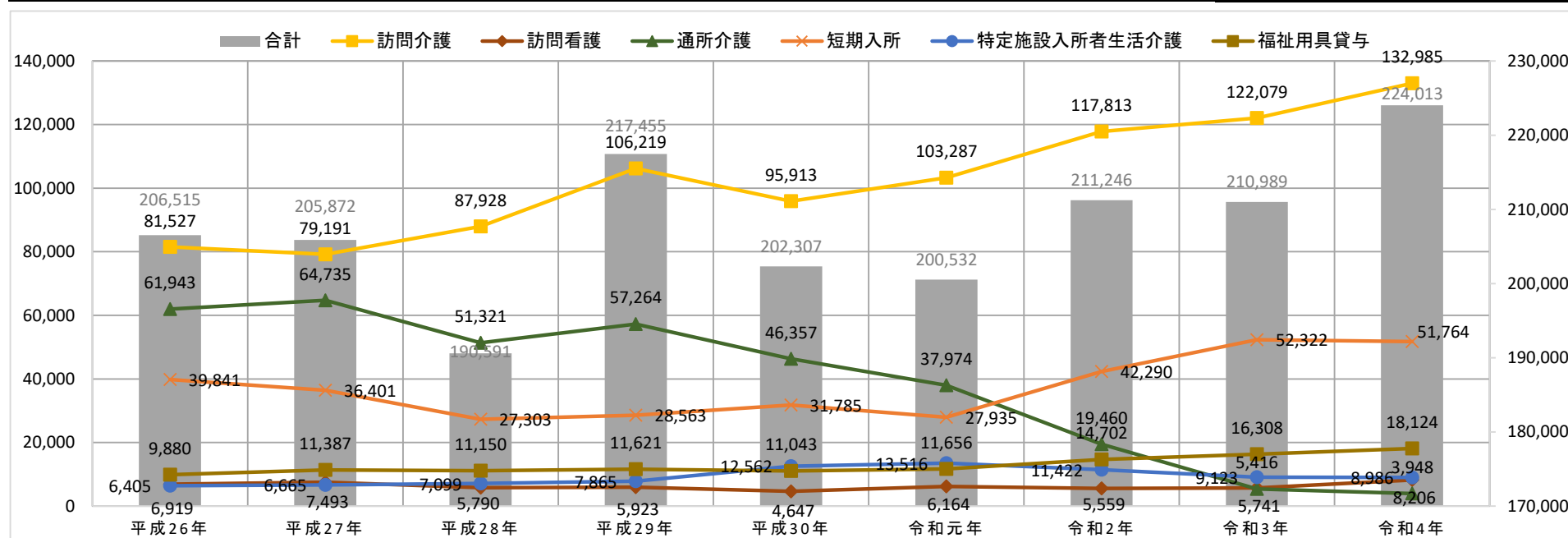
施設介護サービス受給者は、平成29年度からわずかに増加しながら令和2年度にピークを迎え、その後は減少傾向にある。令和4年度では、前年度と比較すると、要介護1と4でわずかに増加し、その他はわずかな減少となっている。

## (6) 居宅サービス給付費実績と推計

※各年度末実績（令和4年度は直近の実績に基づく見込額）、令和3年度以降の（ ）数値は第8期計画数値

（単位：千円）

区 分	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
訪問介護	81,527	79,191	87,928	106,219	95,913	103,287	117,813	(115,995)	(118,657)	(117,804)
訪問看護	6,919	7,493	5,790	5,923	4,647	6,164	5,559	(6,348)	(6,352)	(6,352)
通所介護	61,943	64,735	51,321	57,264	46,357	37,974	19,460	(20,523)	(20,535)	(20,535)
短期入所	39,841	36,401	27,303	28,563	31,785	27,935	42,290	(35,387)	(35,406)	(35,406)
特定施設入所者生活介護	6,405	6,665	7,099	7,865	12,562	13,516	11,422	(11,916)	(11,922)	(11,922)
福祉用具貸与	9,880	11,387	11,150	11,621	11,043	11,656	14,702	(14,060)	(14,317)	(14,230)

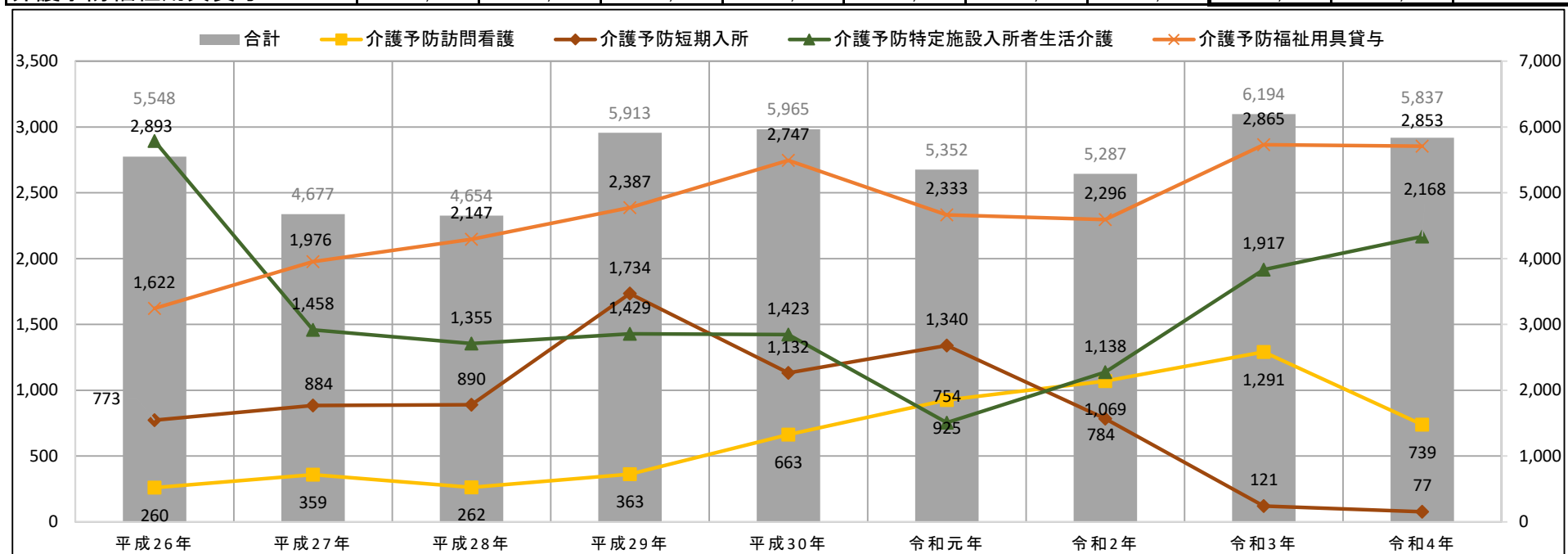


居宅サービス給付費は、年々増加の傾向にあり、特に訪問介護と短期入所の増加が顕著である。令和4年度では、前年度から訪問介護が大きく増えており、その他訪問看護や福祉用具貸与が増加の状況となっている。

## (7) 介護予防居宅サービス給付費実績と推計

※各年度末実績（令和4年度は直近の実績に基づく見込額）、令和3年度以降の（ ）数値は第8期計画数値 （単位：千円）

区 分	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
介護予防訪問看護	260	359	262	363	663	925	1,069	(940)	(940)	(940)
介護予防短期入所	773	884	890	1,734	1,132	1,340	784	(1,085)	(1,086)	(1,086)
介護予防特定施設入所者生活介護	2,893	1,458	1,355	1,429	1,423	754	1,138	(783)	(783)	(783)
介護予防福祉用具貸与	1,622	1,976	2,147	2,387	2,747	2,333	2,296	(1,948)	(1,948)	(1,995)



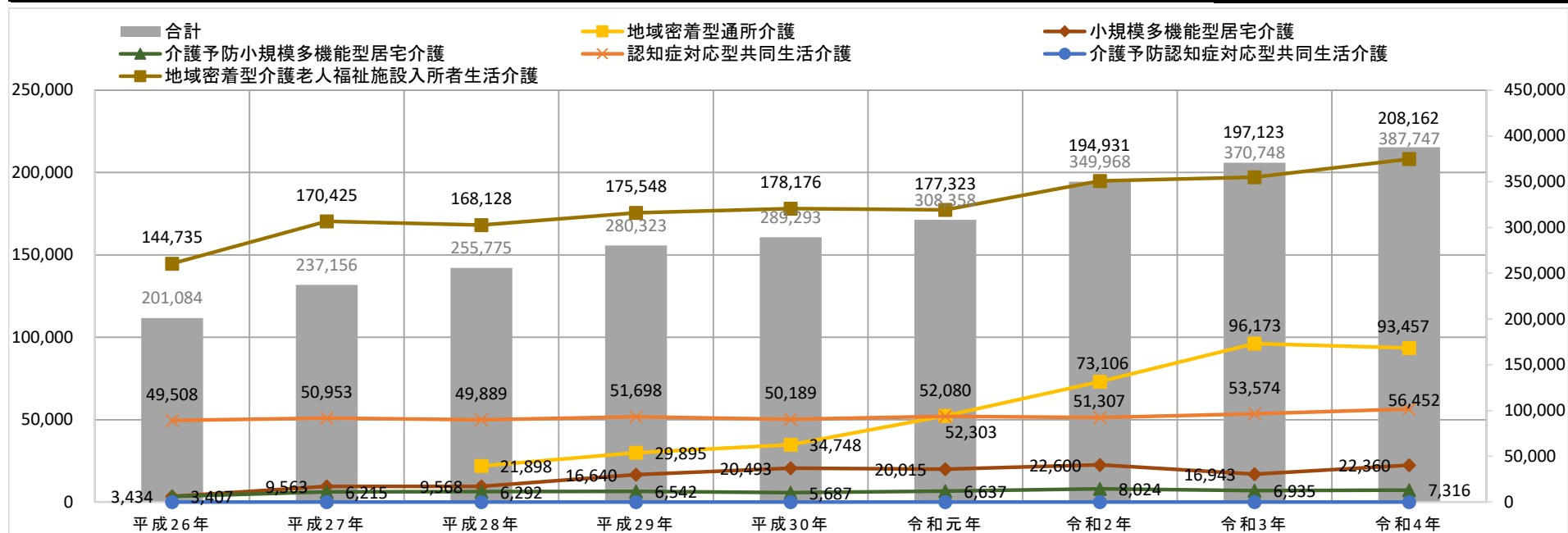
介護予防居宅サービス給付費は、増加と減少を繰り返しながら少しずつ増加の傾向にあり、近年では特に介護予防特定施設入所者生活介護の増加が顕著である。令和4年度では、年々増加していた介護予防訪問看護が、前年度から大きく減少となっている。



## (8) 地域密着型サービス給付費実績と推計

※各年度末実績（令和4年度は直近の実績に基づく見込額）、令和3年度以降の（ ）数値は第8期計画数値（単位：千円）

区 分	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
地域密着型通所介護			21,898	29,895	34,748	52,303	73,106	(75,454)	(77,364)	(76,668)
小規模多機能型居宅介護	3,434	9,563	9,568	16,640	20,493	20,015	22,600	(35,026)	(35,045)	(35,045)
介護予防小規模多機能型居宅介護	3,407	6,215	6,292	6,542	5,687	6,637	8,024	(8,929)	(8,934)	(8,934)
認知症対応型共同生活介護	49,508	50,953	49,889	51,698	50,189	52,080	51,307	(48,628)	(48,655)	(48,655)
介護予防認知症対応型共同生活介護	0	0	0	0	0	0	0	(0)	(0)	(0)
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	144,735	170,425	168,128	175,548	178,176	177,323	194,931	(200,968)	(201,079)	(201,079)

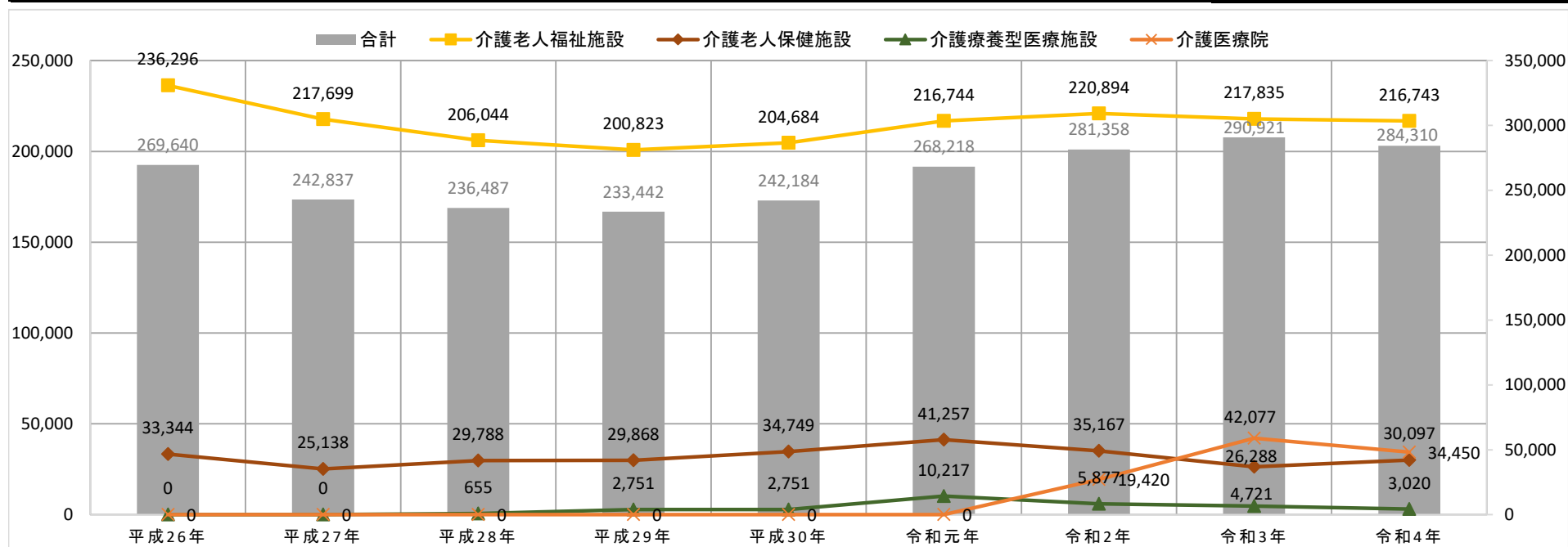


地域密着型サービス給付費は、年々増加の傾向にあり、特に地域密着型通所介護の増加が顕著である。令和4年度では、前年度から地域密着型通所介護はやや減少したものの、その他すべてのサービスで増加となっている。

### (9) 施設介護サービス給付費実績と推計

※各年度末実績（令和4年度は直近の実績に基づく見込額）、令和3年度以降の（ ）数値は第8期計画数値（単位：千円）

区 分	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
介護老人福祉施設	236,296	217,699	206,044	200,823	204,684	216,744	220,894	(225,872) 217,835	(225,998) 216,743	(225,998)
介護老人保健施設	33,344	25,138	29,788	29,868	34,749	41,257	35,167	(48,324) 26,288	(48,350) 30,097	(48,350)
介護療養型医療施設	0	0	655	2,751	2,751	10,217	5,877	(5,537) 4,721	(5,540) 3,020	(5,540)
介護医療院	0	0	0	0	0	0	19,420	(46,734) 42,077	(50,022) 34,450	(50,022)



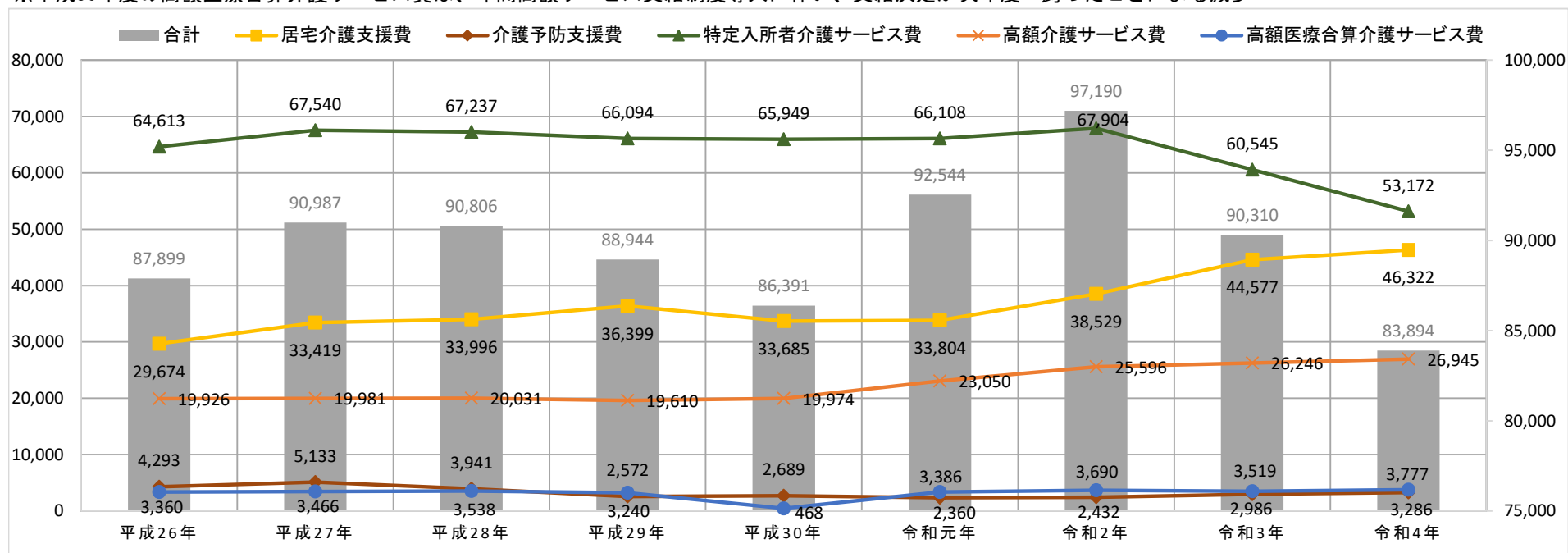
施設介護サービス給付費は、年々増加の傾向にあったが、令和4年度は減少に転じており、介護老人保健施設を除くその他すべてのサービスで減少となっている。なお、介護療養型医療施設は、国の施策で令和5年度末の廃止が決定している。

### (10) 介護サービス給付費実績と推計（その他）

※各年度末実績（令和4年度は直近の実績に基づく見込額）、令和3年度以降の（ ）数値は第8期計画数値（単位：千円）

区 分	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
居宅介護支援費	29,674	33,419	33,996	36,399	33,685	33,804	38,529	(37,800) 44,577	(38,277) 46,322	(37,934)
介護予防支援費	4,293	5,133	3,941	2,572	2,689	2,360	2,432	(2,278) 2,986	(2,279) 3,286	(2,333)
特定入所者介護サービス費	64,613	67,540	67,237	66,094	65,949	66,108	67,904	(59,815) 60,545	(55,989) 53,172	(55,720)
高額介護サービス費	19,926	19,981	20,031	19,610	19,974	23,050	25,596	(24,630) 26,246	(24,873) 26,945	(24,873)
高額医療合算介護サービス費	3,360	3,466	3,538	3,240	468	3,386	3,690	(4,000) 3,519	(4,000) 3,777	(4,000)

※平成30年度の高額医療合算介護サービス費は、年間高額サービス支給制度導入に伴い、支給決定が次年度へ跨ったことによる減少

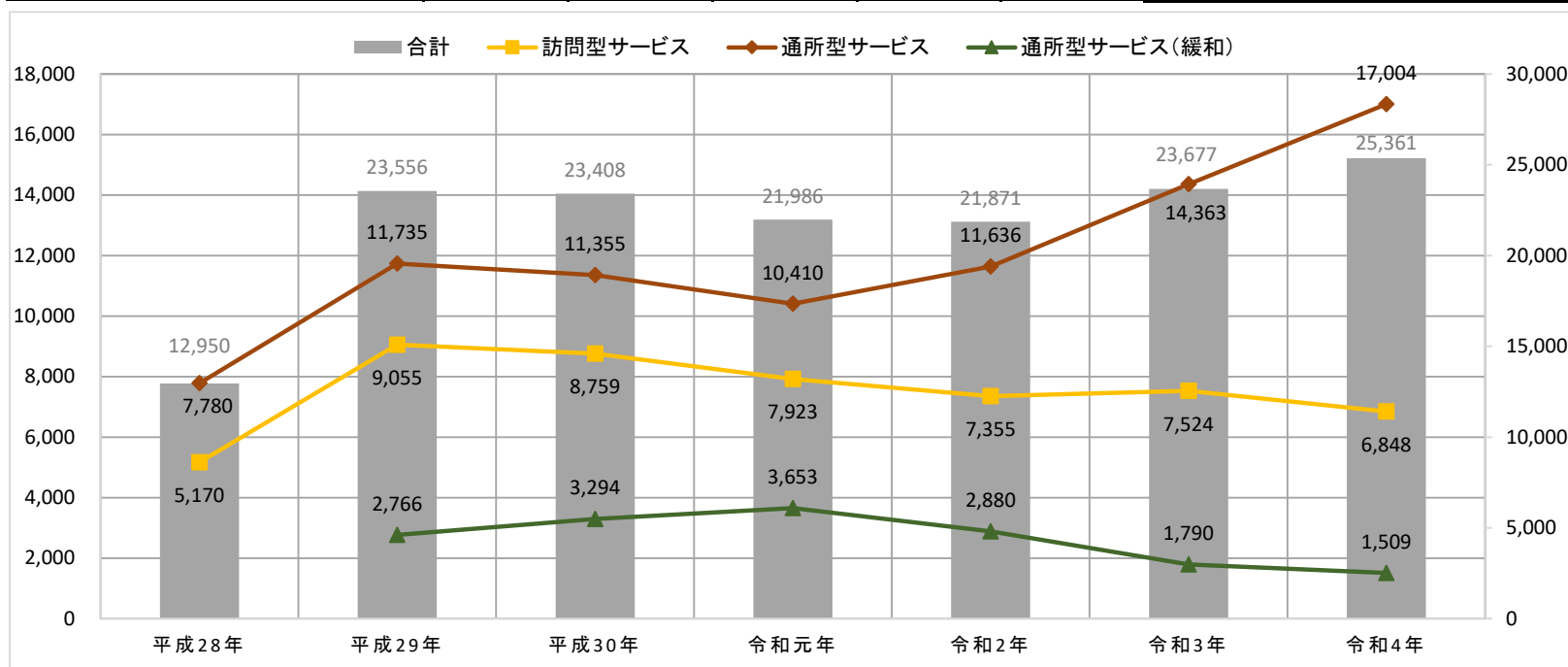


特定入所者介護サービス費（食費・居住費）は、令和3年度制度改正で所得区分が細分化されたため減少しており、令和4年度では施設介護サービスの減少に伴い減少となっている。高額介護サービス費は、給付件数とともに増加の傾向となっているが、高額医療合算介護サービス費は、ほぼ横ばいの状況となっている。

### (11) 介護予防・生活支援サービス事業費実績と推計

※各年度末実績（令和4年度は直近の実績に基づく見込額）、令和3年度以降の（ ）数値は第8期計画数値（単位：千円）

区 分	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
訪問型サービス	5,170	9,055	8,759	7,923	7,355	(8,307) 7,524	(8,307) 6,848	(8,307)
通所型サービス	7,780	11,735	11,355	10,410	11,636	(10,900) 14,363	(10,900) 17,004	(10,900)
通所型サービス（緩和）		2,766	3,294	3,653	2,880	(2,509) 1,790	(1,544) 1,509	(579)



本町では、平成28年度に介護予防訪問介護と介護予防通所介護が総合事業へ移行している。令和4年度では、通所型サービスが顕著に増加している一方で、訪問型サービスはやや減少している。基準を緩和した通所型サービス（生きがい対応型デイサービス）は、利用者の適正化を目的に将来的な廃止を決定しており、現在は新規申込みを中止しているため減少となっている。